

公共下水道管路施設等の維持管理に関する民間活力の活用に向けた サウンディング型市場調査の結果概要を公表します

老朽化した下水道管路施設等の長寿命化を推進し、更なる市民サービスの向上を図るため、「相模原市PPP／PFI※手法導入優先的検討方針」に基づき、計画的な点検・調査や住民対応業務等の効率化に向けた取組を検討するにあたり、専門的な知見を有する民間事業者から広く意見・提案を求めるサウンディング型市場調査を実施しましたので、その結果を公表します。

※「PPP／PFI」とは、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるとともに、良質なサービスの提供を図るため、民間の経営資源や技術、ノウハウを活用することです。

1 実施経過

令和4年10月 3日（月）	対話実施の公表
10月24日（月）	事前説明会の開催【参加：24事業者】
12月 9日（金）～23日（金）	対話の実施【参加：14事業者】

2 調査内容

(1) 対象施設

相模原市公共下水道区域における管路施設等

(2) 主な対話内容

- ・ 効率的な維持管理を行うためのアイデアについて
- ・ 市内企業の参画等につながる方法について

3 結果概要

別紙のとおり

4 今後の予定

今回のサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、公共下水道管路施設等の維持管理に民間活力を活用することについて引き続き検討を進めてまいります。

【問合せ先】
下水道保全課
直通電話 042-707-1908

案	効率的な維持管理を行うためのアイデアについて	市内企業の参画等につながる方法について
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ● IT・デジタルツール等の活用。 ● 先進的な維持管理システムの構築。 ● 包括的民間委託の導入 など。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内企業による共同企業体や組合など受注組織の立ち上げ。 ● 市内企業が参画しやすい業務内容とサポート体制の構築 など。
A者	○緊急対応における現場到着目標時間等の設定や計画的な調査・修繕を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業を中心とした共同企業体を立ち上げ複数年契約の事業を実施する。 ○継続的に事業を実施することで、市内企業の雇用の促進、維持や設備投資の創出につながる。
B者	<ul style="list-style-type: none"> ○点検業務の電子化により情報を一元管理し維持管理計画（長寿命化検討等）に活用する。 ○インフラ施設の共同維持管理（長期的）を行う。 	○意見・提案なし。
C者	○中長期を見据えた事業の受け皿となる組織やシステムづくり。	<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業が構成員となる地域維持型共同企業体や事業協同組合による維持管理を行う。 ○事業参画の資格者要件を緩和し、市内企業が参画しやすい体制を整える。
D者	○包括的民間委託を導入する。なお業務範囲は多業種、事業期間は4～5年程度、対象エリアは広範囲、実施体制は市内外企業による共同企業体が望ましい。	○市内企業が理解・協力するための十分な対話・交流が重要であり、また一部の維持管理業務は従来の手法で発注するなど、市内企業に対する配慮が必要だと考える。
E者	○清掃や点検調査を業務範囲の中心とした包括的民間委託を導入する。	○市内企業が受注組合を立ち上げる。
F者	<ul style="list-style-type: none"> ○包括的民間委託を導入し、導入後は履行監視としてCAPDサイクルにより事業を精査する。 ○デザインビルド手法の導入も併せて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業が受注組合を立ち上げる。 ○市内企業だけで対応できる業務内容からスタートする。
G者	○包括的民間委託を導入し、新技術を活用して管理保全業務（雨天時侵入水調査等）の効率化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○市外企業が先進技術を市内企業に提供し共同して事業に参画する。 ○複数年契約により安定した受注期間とすることで、市内企業の雇用の創出につながる。
H者	○管路全体をスクリーニング調査した上で緊急度や重要度の高い路線から対応し、管路の破損等の異常箇所には補修を行う。	○市内全体を一括発注とすると市内企業の受注者が限られるので複数のエリアでの発注が望ましい。
I者	○包括的民間委託を導入し、スクリーニング調査や監視をドローンにて行い、デジタルツールによる情報の一元管理を行う。	○市外企業が市内企業に新技術や管理方法を提供し共同して参画する。
J者	○包括的民間委託を導入し、点検調査とストックマネジメントを一体的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業が中心となり事業を実施する。 ○点検調査結果はデータベース化し参画企業で共有する。
K者	<ul style="list-style-type: none"> ○管路調査と洗浄・清掃をセットで実施し、管路の破損等の異常箇所には補修を行う。 ○3Dスキャナー測量により図面データを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業を中心とした受注組織を設立し事業を受託する。 ○業務範囲を広く設定し公募すれば、事業に参画できる市内企業も増えると考ええる。
L者	○意見・提案なし。	○市内企業が受注組合を立ち上げる。ただし一定規模の受注量が必要だと考える。
M者	<ul style="list-style-type: none"> ○クラウド型遠隔監視システムの活用により施設の状態監視、データ管理や蓄積を行う。 ○上記システムの蓄積データの更なる活用により、施設の健全度診断を行い、省力化につなげる。 	○意見・提案なし。
N者	○包括的民間委託を導入し、スクリーニング調査の積極的な活用、暗視カメラによる人孔内の水量増減の撮影や下水道台帳システムと維持管理システムの連携を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業が実施する清掃委託と専用機器を使用したスクリーニング調査を同時施工する。 ○市内企業の機動力を活かした住民対応・緊急対応のパッケージ化に加えてIoT技術を活用する。